

① 旅行業法及びこれに基づく命令

第1問 以下の問1.～問13.の各設問について該当するものを、それぞれの選択肢から一つ選び、問14.～問25.の各設問について該当するものを、それぞれの選択肢からすべて選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 4点×25)

問1. 登録業務範囲に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 第1種旅行業者は、すべての旅行業務を取り扱うことができる。
- b. 第2種旅行業者は、本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）を実施することはできない。
- c. 第3種旅行業者は、本邦外の旅行を取り扱うことはできない。
- d. 地域限定旅行業者は、一の企画旅行ごとに一の自らの営業所の存する市町村（特別区を含む。）の区域、これに隣接する市町村及び観光庁長官の定める区域内についてのみ、企画旅行を実施することができる。

問2. 旅行業等の登録に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行業者が法人である場合、その代表者の氏名の変更が生じたときは、登録行政庁に変更登録の申請をしなければならない。
- b. 旅行業者代理業の新規登録の申請をしようとする者は、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に申請をしなければならない。
- c. 旅行業者代理業者がその登録業務範囲を地域限定旅行業務に変更しようとするときは、その主たる営業所の所在地を管轄する都道府県知事に変更登録の申請をしなければならない。
- d. 第1種旅行業者が、第3種旅行業への変更登録の申請をしようとするときは、観光庁長官に申請しなければならない。

問3. 営業保証金に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者又は当該旅行業者を所属旅行業者とする旅行業者代理業者との旅行業務に関する取引によって生じた債権に関し、当該旅行業者が供託している営業保証金について、その債権の弁済を受ける権利を有する者は旅行者に限定される。
- b. 地域限定旅行業の新規登録を受けた者が、申請時に添付した書類に記載した年間取引見込額が5000万円未満のときに供託すべき営業保証金の額は100万円である。
- c. 営業保証金の額は、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額に基づき算定されるが、これには旅行業者に所属する旅行業者代理業者が取り扱った旅行者との取引の額を含めることを要しない。
- d. 旅行業者は、毎事業年度終了後100日以内に、その事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額を登録行政庁に報告しなければならない。

問4. 旅行業務取扱管理者に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 第1種旅行業者は、そのすべての営業所に総合旅行業務取扱管理者試験に合格した者を選任しなければならない。
- b. 受託契約を締結している第3種旅行業者は、委託旅行業者である第1種旅行業者が実施する本邦外の企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）について、当該第1種旅行業者を代理して旅行者と契約を締結するには、その営業所において、総合旅行業務取扱管理者試験に合格した者を選任しなければならない。
- c. 旅行業者等は、その営業所の旅行業務取扱管理者として選任した者のすべてが欠けるに至ったときは、新たに旅行業務取扱管理者を選任するまでの間は、その営業所において一切の旅行業務を取り扱ってはならない。
- d. 旅行業務を取り扱う者が1人である営業所の場合、他の営業所の旅行業務取扱管理者が当該営業所の旅行業務取扱管理者を兼任することができる。

問5. 次の記述のうち、企画旅行契約を締結するに当たって交付する取引条件の説明書面に記載する事項に定められていないものはどれか。

- a. 旅行の目的地を勘案して、旅行者が取得することが望ましい安全及び衛生に関する情報がある場合にあっては、その旨及び当該情報
- b. 企画者以外の者が企画者を代理して契約を締結する場合にあっては、その旨並びに当該代理人の氏名又は名称及び住所並びに登録番号
- c. 旅程管理業務を行う者が同行しない場合にあっては、旅行地における企画者との連絡方法
- d. 旅行に参加する資格を定める場合にあっては、その旨及び当該資格

問6. 企画旅行に参加する旅行者を募集するための広告に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行者が提供を受けることができるサービスに専ら企画旅行の実施のために提供される運送サービスが含まれる場合にあっては、当該運送サービスの内容を勘案して、旅行者が取得することが望ましい輸送の安全に関する情報は国土交通省令・内閣府令で定める広告の表示事項の一つである。
- b. 企画者以外の者の氏名又は名称を表示する場合にあっては、文字の大きさ等に留意して、企画者の氏名又は名称の明確性を確保しなければならない。
- c. 広告は、地域限定旅行業者、旅行業者代理業者も行うことができる。
- d. 広告には、企画旅行を実施する旅行業者の営業所の旅行業務取扱管理者の氏名を表示しなければならない。

問7. 標識に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者等は、営業所において、標識を公衆に見やすいように掲示しなければならない。
- b. 標識には、旅行業者等が法人である場合にあっては、その代表者の氏名及び選任した旅行業務取扱管理者の氏名も記載しなければならない。
- c. 旅行業者等以外の者が標識又はこれに類似する標識を掲示することは禁じられており、これに違反した場合は罰せられる。
- d. 旅行業者の標識には、その登録年月日及び登録の有効期間も記載しなければならない。

問8. 企画旅行の円滑な実施のための措置に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者は、旅行に関する計画に定めるサービスの旅行者への確実な提供を確保するために旅行の開始前に必要な予約その他の措置を講じなければならない。
- b. 旅行業者は、本邦外の旅行について、旅行に関する計画に定めるサービスの内容の変更を必要とする事由が生じた場合は、代替サービスの手配及び当該サービスの提供を受けるために必要な手続きの実施その他の措置を講じなければならない。
- c. 参加する旅行者の募集をすることにより実施する企画旅行においては、旅行業者は旅程管理のための措置を講じなければならないが、旅行者からの依頼により旅行計画を作成し実施する企画旅行には当該措置は講じなくてもよい。
- d. 旅程管理業務を行う者として法の規定に適合する者の指導による旅程管理業務に相当する実務の研修を受けた経験は、当該研修を受けた地域を目的地とする旅行に係る旅程管理業務に従事した経験とみなされる。

問9. 旅行業者代理業に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者代理業を営もうとする者は、地域限定旅行業者を所属旅行業者とすることができる。
- b. 旅行業者代理業者の所属旅行業者がその事業を廃止し、旅行業の登録を抹消されたときは、当該旅行業者代理業者の登録は失効する。
- c. 旅行業者代理業者は、登録の日から起算して5年を経過した日以降も引き続き旅行業を営もうとする場合は、有効期間の更新の登録を受けなければならない。
- d. 登録行政庁は、旅行業者代理業者に対し、その行う営業が旅行業であると誤認させ、又は所属旅行業者を誤認させないようにするための措置をとるべきことを命ずることができる。

問10. 禁止行為に関する次の記述から、誤っているものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 運送サービス（専ら企画旅行の実施のために提供されるものに限る。）を提供する者に対し、輸送の安全の確保を不当に阻害する行為は、旅行者の保護に欠け、又は旅行業の信用を失墜させるものとして国土交通省令で定める禁止行為の一つである。
- (イ) 旅行業者等は、あらかじめ書面にて旅行者に通知すれば、その営業所において掲示した旅行業務の取扱いの料金を超えて料金を収受することができる。
- (ウ) 旅行者に対し、旅行地において施行されている法令に違反する行為を行うことをあっせんする旨の広告を掲載しても、便宜を供与しなければ禁止行為には該当しない。

- a. (ア) (イ) b. (ア) (ウ) c. (イ) (ウ) d. (ア) (イ) (ウ)

問11. 受託契約に関する次の記述から、正しいものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 委託旅行業者及び受託旅行業者は、受託契約において、委託旅行業者を代理して契約を締結することができる受託旅行業者又はその受託旅行業者代理業者の営業所を定めおかなければならない。
- (イ) 地域限定旅行業者は、第1種旅行業者の受託旅行業者となることができる。
- (ウ) 旅行業者代理業者は、自ら受託契約を締結することはできない。

- a. (ア) (イ) b. (ア) (ウ) c. (イ) (ウ) d. (ア) (イ) (ウ)

問12. 旅行業協会が行う苦情の解決に関する次の記述から、正しいものだけをすべて選んでいるものはどれか。

- (ア) 旅行業協会は、旅行者又は旅行に関するサービスを提供する者から旅行業者等が取り扱った旅行業務に関する苦情について解決の申出があったときは、当該旅行業者等に対し当該苦情の内容を通知してその迅速な処理を求めなければならない。
- (イ) 旅行業協会は、旅行業者等が取り扱った旅行業務に関する旅行者からの苦情の解決については、当該旅行業者等に対し、文書若しくは口頭による説明を求め、又は資料の提出を求めることができる。
- (ウ) 社員は、旅行業協会から苦情の解決について必要な資料の提出を求められたときは、必ずこれに応じなければならない。

- a. (ア) (イ) b. (ア) (ウ) c. (イ) (ウ) d. (ア) (イ) (ウ)

問13. 弁済業務保証金制度に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行者等と取引をした旅行者が、その取引によって生じた債権に関し弁済を受けることができるのは、当該旅行者が旅行業協会に納付している弁済業務保証金分担金の額の範囲内までである。
- b. 旅行業協会が供託している弁済業務保証金から弁済を受ける権利を実行しようとする旅行者は、その債権について旅行業協会の認証を受けなければならない。
- c. 旅行業協会から還付充当金を納付するよう通知を受けた保証社員は、その通知を受けた日から7日以内に、その通知された額の還付充当金を旅行業協会に納付しないときは、旅行業協会の社員の地位を失う。
- d. 旅行業協会に加入しようとする旅行者は、その加入しようとする日までに、所定の弁済業務保証金分担金を旅行業協会に納付しなければならない。

問14. 次の記述のうち、法第1条「目的」に定められているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業等を営む者が組織する団体の適正な活動の促進
- b. 旅行業等を営む者の業務の適正な運営の確保
- c. 旅行業務に関する取引の公正の維持

問15. 報酬を得て、次の行為を事業として行う場合、旅行業の登録を要するものをすべて選びなさい。

- a. 観光案内所が旅行者の依頼により宿泊施設を予約する行為
- b. 観光タクシー会社が所有するタクシーを使い、日帰り旅行を実施する行為
- c. ホテル業者がインターネットを使用して、自ら経営するホテルの宿泊サービスを提供する行為

問16. 次の記述のうち、旅行業等の登録の拒否事由に該当するものをすべて選びなさい。

- a. 地域限定旅行業を営もうとする者であって、その基準資産額が100万円であるもの
- b. 法人であって、その役員のうち申請時の4年前に旅行業務に関し不正な行為をした者があ
るもの
- c. 営業所ごとに旅行業務取扱管理者を確実に選任すると認められない者

問17. 旅行者から收受する旅行業務の取扱いの料金（企画旅行に係るものを除く。）に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業務の取扱いの料金は、契約の種類及び内容に応じて定率、定額その他の方法により定められ、旅行者にとって明確なものでなければならない。
- b. 旅行業者は、旅行業務の取扱いの料金を変更したときは、遅滞なく登録行政庁に届け出なければならない。
- c. 旅行業者代理業者は、その営業所において、所属旅行業者の定めた旅行業務の取扱いの料金を旅行者に見やすいように掲示しなければならない。

問18. 旅行業約款に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 保証社員である旅行業者の旅行業約款にあって、その所属する旅行業協会の名称が変更となったときは、登録行政庁の認可を受けなければならない。
- b. 他の旅行業者を代理して企画旅行（参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る。）契約を締結することができる旅行業者等にあつては、当該他の旅行業者の旅行業約款をその営業所において、旅行者に見やすいように掲示し、又は旅行者が閲覧することができるように備え置かなければならない。
- c. 観光庁長官及び消費者庁長官が標準旅行業約款を定めて公示した場合において、旅行業者が、標準旅行業約款と同一の旅行業約款を定めたときは、その旅行業約款については、登録行政庁の認可を受けたものとみなされる。

問19. 旅行業務取扱管理者が行うべき管理及び監督に関する事務として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 法第12条の4の規定による取引条件の説明に関する事項
- b. 取引の公正、旅行の安全及び旅行者の利便を確保するため必要な事項として観光庁長官が定める事項
- c. 契約締結の年月日、契約の相手方その他の旅行者又は旅行に関するサービスを提供する者と締結した契約の内容に係る重要な事項についての明確な記録又は関係書類の保管に関する事項

問20. 取引条件の説明書面に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者等は、書面の交付に代えて情報通信の技術を利用する方法により書面に記載すべき事項を提供しようとするときは、あらかじめ、旅行者に対し、電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。
- b. 旅行業者等は、対価と引換えに旅行に関するサービスの提供を受ける権利を表示した書面を旅行者に交付する場合、取引条件の説明書面の交付を要しない。
- c. 旅行業者は旅行に関する相談に応ずる行為に係る旅行業務について契約を締結しようとする場合も、旅行者に取引条件の説明書面を交付しなければならない。

問21. 次の記述のうち、企画旅行契約を締結したときに交付する書面の記載事項として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 契約締結の年月日
- b. 当該契約に係る旅行業務取扱管理者の氏名及び旅行者の依頼があれば当該旅行業務取扱管理者が最終的には説明を行う旨
- c. 企画者以外の者が企画者を代理して契約を締結した場合にあっては、その旨並びに当該代理人の氏名又は名称及び住所並びに登録番号

問22. 外務員に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者等は、その使用人については、外務員の証明書を携帯させなければ、その者を外務員としての業務に従事させてはならないが、当該旅行業者等の役員についてはこの限りでない。
- b. 外務員は、旅行者から請求があったときに限り、外務員の証明書を提示しなければならない。
- c. 旅行業者等が法人の場合、外務員の証明書には当該法人の代表者の氏名を記載しなければならない。

問23. 次の記述のうち、登録行政庁が旅行業者等に命ずることができる措置（業務改善命令）として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 企画旅行に関し旅行者から収受する対価を変更すること
- b. 旅行業務取扱管理者を解任すること
- c. 企画旅行に係る旅程管理のための措置を確実に実施すること
- d. 旅行者に生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること

問24. 次の記述のうち、旅行業協会が適正かつ確実に実施しなければならない業務として定められているものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業務の取扱いに従事する者に対する研修
- b. 旅行業務の適切な運営を確保するための旅行者等に対する指導
- c. 旅行業務に関し社員である旅行者又は当該旅行者を所属旅行者とする旅行者代理業者と取引をした運送等サービスを提供する者に対しその取引によって生じた債権に関し弁済をする業務

問25. 登録の取消し等に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 登録行政庁は、旅行者等が登録を受けてから1年以内に事業を開始していないと認めるときは、登録を取り消すことができる。
- b. 登録行政庁は、旅行者等が引き続き1年以上事業を行っていないと認めるときは、登録を取り消すことができる。
- c. 登録行政庁は、旅行者等が旅行業法に基づく命令に違反したときは、1年以内の期間を定めて業務の全部若しくは一部の停止を命じ、又は登録を取り消すことができる。

② 旅行業約款、運送約款及び宿泊約款

第1問 標準旅行業約款に関する以下の問1.～問15.の各設問について該当するものを、それぞれの選択肢から一つ選び、問16.～問20.の各設問について該当するものを、それぞれの選択肢からすべて選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 4点×20)

問1. 募集型企画旅行契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者が、旅行者1名に対して1企画旅行について支払うべき変更補償金の額が1,000円未満であっても、当該補償金を支払う旨の特約を書面により結んだ場合、当該特約は約款に優先して適用される。
- b. 募集型企画旅行契約とは、旅行者が旅行業者の定める旅行日程に従って、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、旅行業者が手配することのみを引き受ける契約をいう。
- c. 旅行開始地である静岡市から成田空港まで貸切バスを利用し、その後航空機でハワイに向かう旅行は、静岡市から成田空港までの区間も海外旅行として取り扱われる。
- d. 旅行業者は、国内旅行の募集型企画旅行契約の履行に当たって、その手配の全部を手配を業として行う者に代行させることができる。

問2. 募集型企画旅行契約の締結に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 契約は、通信契約の場合を除き、旅行業者が契約の締結を承諾し、旅行者から申込書を受理した時に成立する。
- b. 旅行業者は、応募旅行者数が募集予定数に達したときは、契約の締結を拒否することができる。
- c. 電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段による契約の予約を受け付けた場合、当該予約を受け付けた時点では、契約は成立していない。
- d. 旅行の参加に際し、特別な配慮を必要とする旅行者が、契約の申込時にその旨を申し出たときは、旅行業者は可能な範囲内でこれに応じる。

問3. 募集型企画旅行契約における契約書面及び確定書面に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 契約書面において、確定された旅行日程、運送若しくは宿泊機関の名称を記載できなかった場合で、手配状況の確認を希望する旅行者から問い合わせがあったときは、確定書面の交付前であっても、旅行業者は迅速かつ適切にこれに回答しなければならない。
- b. 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって8日目に当たる日以前に契約の申込みがなされた場合において、確定書面を交付するときは、旅行業者は旅行者に対し、旅行開始日の前日までの契約書面に定める日までに確定書面を交付しなければならない。
- c. 旅行業者は、あらかじめ旅行者の承諾を得て、情報通信の技術を利用する方法により確定書面に記載すべき事項を提供したときは、旅行者の使用する通信機器に備えられたファイルに記載事項が記録されたことを確認しなければならない。
- d. 確定書面を交付した場合であっても、旅行業者が手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲は、契約書面に記載するところによる。

問4. 募集型企画旅行契約における契約の変更に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者の関与し得ない事由が生じ、旅行の安全かつ円滑な実施を図るためやむを得ず契約内容を変更するときは、旅行業者は、あらかじめ速やかに当該事由が関与し得ないものである理由及び当該事由との因果関係を旅行者に説明しなければならないが、緊急の場合において、やむを得ないときは、変更後に説明することができる。
- b. 利用する運送機関の適用運賃・料金が、著しい経済情勢の変化等により、旅行の募集の際に明示した時点において有効なものとして公示されている適用運賃・料金に比べて、通常想定される程度を大幅に超えて減額されるときは、旅行業者はその減少額だけ旅行代金を減額しなければならない。
- c. 確定書面に利用航空会社として記載したA航空の過剰予約受付により、座席の不足が発生したためB航空を利用した結果、旅行の実施に要する費用が増加した場合、旅行業者は増加した金額の範囲内で旅行代金を増額することができる。
- d. 契約を締結した旅行者が、契約上の地位を第三者に譲り渡すときは、旅行業者所定の用紙に所定の事項を記入の上、所定の金額の手数料とともに、旅行業者に提出し、その承諾を得なければならない。

問5. 募集型企画旅行契約における旅行開始前の旅行者による契約の解除に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行者は、花見を目的とする国内日帰り旅行において、開花が遅れ、契約の締結の際に明示した旅行実施条件が成就しないおそれが極めて大きいという事由で、契約を解除しようとするときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって3日目に当たる日より前に旅行者にその旨を通知しなければならない。
- b. 旅行者は、通信契約を締結した旅行者の有するクレジットカードが無効になり、旅行代金等に係る債務の決済が不可能となったため、当該旅行者に理由を説明して契約を解除した場合、取消料を収受できる期間内であっても、当該旅行者に取消料を請求することはできない。
- c. 旅行者が病気、必要な介助者の不在その他の事由により、旅行に耐えられないと認められるときは、旅行者は当該旅行者に理由を説明して、契約を解除することができる。
- d. 旅行者は、旅行開始日がピーク時の海外旅行において、旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しなかったため契約を解除するときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって33日目に当たる日より前に、旅行を中止する旨を当該旅行者に通知しなければならない。

問6. 募集型企画旅行契約における旅行代金の払戻しに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。(いずれも通信契約でない場合とする。)

- a. 官公署の命令により旅行の継続が不可能となり、旅行者が、旅行開始後に契約を解除した場合、旅行者がいまだその提供を受けていない旅行サービスに係る部分の金額全額を払い戻さなければならない。
- b. 日帰り旅行において、旅行開始前に、旅行者の都合により契約が解除され払い戻すべき金額が生じたときは、旅行者は、解除の翌日から起算して7日以内に当該旅行者に対し当該金額を払い戻さなければならない。
- c. 旅行地において自然災害が発生し、旅行の継続が不可能となったため、旅行日程を短縮して帰国したことにより、旅行者が旅行代金を減額した場合、旅行者は、契約書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に旅行者に減額分を払い戻さなければならない。
- d. 旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しなかったため、旅行者が契約を解除した場合で旅行者に対し払い戻すべき金額が生じたとき、旅行者は、解除の翌日から起算して7日以内に旅行者に対し当該金額を払い戻さなければならない。

問7. 募集型企画旅行契約における旅程管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者は、旅程管理業務を他の旅行業者に代行させる旨を契約書面に明示したときは、旅程管理に関する責任を免れることができる。
- b. 旅行者は、旅行開始後旅行終了までの間において、団体で行動するときは、旅行を安全かつ円滑に実施するための旅行業者の指示に従わなければならない。
- c. 旅行業者は、旅行者が契約に従った旅行サービスの提供を確実に受けられるために必要な措置を講じたにもかかわらず、契約内容を変更せざるを得ないときは、代替サービスの手配を行わなければならないが、この際、契約内容の変更を最小限にとどめるよう努力しなければならない。
- d. 旅行業者は、旅行の内容により添乗員その他の者を同行させて、旅程管理業務その他当該旅行に付随して旅行業者が必要と認める業務の全部又は一部を行わせることがある。

問8. 募集型企画旅行契約における責任に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 手配代行者の重大な過失により旅行者の手荷物に損害を与えた場合、旅行業者は、旅行者1名につき15万円を限度としてその損害を賠償する責任を負う。
- b. 旅行者は、旅行開始後において、契約書面に記載された旅行サービスを円滑に受領するため、万が一契約書面と異なる旅行サービスが提供されたと認識したときは、旅行地において速やかにその旨を旅行業者、当該旅行業者の手配代行者又は当該旅行サービス提供者に申し出なければならない。
- c. 旅行参加中に旅行者が盗難により手荷物に損害を被った場合、その盗難の原因が旅行業者又はその手配代行者の故意又は過失によるものでなければ、旅行業者はその損害を賠償する責任を負わない。
- d. 旅行業者は、旅行参加中の旅行者が自由行動時間中に被った損害が旅行業者の過失によるものである場合、その損害を賠償する責任を負う。

問9. 特別補償に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行者が企画旅行参加中に身体に損害を被ったときは、旅行業者の損害賠償責任が生ずるか否かを問わず、旅行業者は、特別補償規程にあらかじめ定められた額の補償金及び見舞金を支払わなければならない。
- b. 旅行業者が、損害賠償責任を負うときは、その責任に基づいて支払うべき損害賠償金の額の限度において、旅行業者が支払うべき特別補償規程に基づく補償金は、当該損害賠償金とみなされる。
- c. 海外企画旅行に参加した旅行者が、解散後、空港から自宅までの帰宅途中に交通事故に遭い死亡した場合、旅行業者は死亡補償金を支払わない。
- d. 旅行者があらかじめ定められた企画旅行の行程から離脱する場合において、離脱及び復帰の予定日時をあらかじめ旅行業者に届け出ていたときは、その離脱中に負傷して入院したときの治療費及び入院費用は特別補償の対象となる。

問10. 旅程保証に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 契約内容の重要な変更が生じた場合、当該変更が手配代行者の過失によるものであることが明らかであるときは、旅行業者は変更補償金を支払わない。
- b. 変更補償金を支払うべき契約内容の重要な変更が生じた場合、旅行業者は、当該変更が生じた日の翌日から起算して30日以内に変更補償金を支払わなければならない。
- c. 変更補償金を支払うべき契約内容の重要な変更が生じ旅行の実施に要する費用が減少したときは、旅行業者は、その減少額を旅行者に払い戻せば、変更補償金を支払う必要はない。
- d. 旅行者が所定の期間内に旅行業者に対して契約内容の重要な変更が生じた旨を通知した場合には限り、旅行業者は、変更補償金を支払わなければならない。

問11. 旅程保証に関する次の記述のうち、変更補償金の支払いが必要となるものはどれか。

- a. 契約書面にツアータイトルとして記載したAレストランでの「四川料理」が、同じAレストランの「上海料理」に変更になったとき
- b. 確定書面に利用ホテルと記載していたBホテルに火災が発生したため休業となり、契約書面に記載のないCホテルに変更になったとき
- c. 契約書面に記載の利用予定の航空便が機材故障のため欠航となり、出発日が翌日に変更になったとき
- d. 確定書面で旅行開始地が羽田空港となっていたものが、航空会社の過剰予約受付のため当初利用予定の航空便とは異なる便の利用となり、かつ旅行開始地が成田空港に変更になったとき

問12. 通信契約に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 募集型企画旅行契約において、通信契約の申込みをしようとする旅行者は、申込みをしようとする募集型企画旅行の名称、旅行開始日、会員番号その他の事項を旅行業者に通知しなければならない。
- b. 募集型企画旅行契約において、通信契約は、電子承諾通知を発する場合を除き、旅行業者が契約を承諾する旨の通知が旅行者に到達した時に成立する。
- c. 募集型企画旅行契約において、通信契約を締結した場合のカード利用日は旅行開始日である。
- d. 旅行業者がクレジットカード会社のカード会員との間で締結する契約は、すべて通信契約となる。

問13. 次の手配旅行契約において、旅行者が(1)及び(2)のそれぞれの状況で契約を解除した場合に、旅行業者が旅行者に払い戻すべき金額の組合せのうち、正しいものはどれか。(旅行代金はいずれも全額收受済みとする。)

●旅行サービスに係る運送・宿泊機関等に支払う費用	150,000円
●旅行業務取扱料金(変更手数料金及び取消手数料金を除く。)	10,000円
●取消手数料金	10,000円
●旅行者が既に提供を受けた旅行サービスの対価	80,000円
●旅行者がいまだ提供を受けていない旅行サービスに係る 運送・宿泊機関等に支払う取消料・違約料	40,000円

(1) 旅行業者の責に帰すべき事由により、旅行者が旅行開始後に契約を解除した場合
(旅行業者に対する損害賠償の請求は考慮しないものとする。)

(2) 旅行者の都合で旅行者が旅行開始後に契約を解除した場合

	(1)の場合の払戻し額	(2)の場合の払戻し額
a.	70,000円	20,000円
b.	70,000円	30,000円
c.	80,000円	20,000円
d.	80,000円	30,000円

問14. 受注型企画旅行契約に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- a. 旅行業者は、国内受注型企画旅行の企画書面において企画料金の金額を明示した場合、当該金額を契約書面に明示しなくても、旅行者が旅行開始日の前日から起算してさかのぼって25日目に当たる日に契約を解除するときは、企画料金に相当する金額の取消料を収受することができる。
- b. 旅行業者は、旅行者の数が契約書面に記載した最少催行人員に達しなかったときは、所定の期日までに旅行を中止する旨を旅行者に通知して旅行契約を解除することができる。
- c. 旅行業者は、団体・グループ契約において、契約責任者が構成者に対して現に負い、又は将来負うことが予測される債務又は義務については、何らの責任を負うものではない。
- d. 旅行業者は、あらかじめ明示した参加旅行者の条件を旅行者が満たしていないことが判明したときは、旅行者に理由を説明して、旅行開始前に契約を解除することができる。

問15. 渡航手続代行契約・旅行相談契約に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- a. 旅行業者が渡航手続代行契約を締結する旅行者は、当該旅行業者と募集型企画旅行契約、受注型企画旅行契約若しくは手配旅行契約を締結した旅行者又は当該旅行業者が受託している他の旅行業者の募集型企画旅行について当該旅行業者が代理して契約を締結した旅行者である。
- b. 旅行業者が、渡航手続代行契約により引き受けた受託業務を行うに当たって、郵送費、交通費その他の費用が生じたときは、旅行者は、当該旅行業者が定める期日までに当該費用を支払わなければならない。
- c. 旅行業者が、旅行者から電話により旅行相談契約の申込みを受け付ける場合、契約は、当該旅行業者が当該契約の締結を承諾した時に成立する。
- d. 旅行業者は、旅行相談契約の成立後速やかに、旅行者に当該相談契約により引き受ける相談内容、相談料金の額、その收受の方法、旅行業者の責任その他の必要な事項を記載した書面を交付しなければならない。

問16. 特別補償規程に関する次の記述のうち、携帯品損害補償金の支払いの対象とならないものをすべて選びなさい。

- a. 盗難にあった添乗員のスーツケース
- b. ホテルのロビーに置き忘れた旅行者の携帯電話
- c. 旅行者が運転を誤って壁に衝突したため、前部が損傷したレンタルの原動機付自転車
- d. 旅行者が誤ってプールに落としたため、機能に支障をきたした当該旅行者のデジタルカメラ

問17. 募集型企画旅行契約における旅行開始前の旅行者による契約の解除に関する次の記述のうち、旅行者が契約を解除するに当たって、取消料を支払わなければならないものをすべて選びなさい。(いずれも取消料の支払いを要する期間内の解除とする。)

- a. 旅行者の父親が死亡したとき
- b. 旅行業者が旅行者に対し、契約書面に記載した期日までに、確定書面を交付しなかったとき
- c. 利用する運送機関の適用運賃・料金が、著しい経済情勢の変化等により、旅行の募集の際に明示した時点において有効なものとして公示されているものに比べて、通常想定される程度を大幅に超えて増額されたため、旅行代金が増額されたとき
- d. ツアータイトルに記載された入場する予定の美術館が改修工事で入場できなくなったとき

問18. 募集型企画旅行契約における旅行開始後の旅行者による契約の解除に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。(いずれも旅行者に理由を説明しているものとする。)

- a. 旅行者が病気になり、旅行の継続に耐えられないため、旅行業者が契約の一部を解除したときは、旅行者がいまだその提供を受けていない旅行サービスに対する取消料、違約料その他の費用は旅行者の負担となる。
- b. 旅行者が団体行動の規律を乱し、旅行の安全かつ円滑な実施を妨げたため、旅行業者が契約の一部を解除したときは、旅行業者は当該旅行者がいまだその提供を受けていない旅行サービスに係る部分の旅行代金を払い戻す必要はない。
- c. 旅行者に同行していた添乗員が病気になり、業務の遂行が不可能になったときは、旅行業者は契約の一部を解除することができる。
- d. 運送機関が旅行サービス提供を中止したため、以後の旅行の継続が不可能となり、旅行業者が契約の一部を解除したときは、旅行者がその提供を受けなかった旅行サービスについての取消料、違約料その他の費用は旅行業者の負担となる。

問19. 受注型企画旅行契約における団体・グループ契約に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者は、特約を結んだ場合を除き、契約責任者をその構成者の契約の締結に関する一切の代理権を有しているものとみなす。
- b. 契約責任者は、旅行業者が定める日までに、構成者の名簿を提出し、又は人数を旅行業者に通知しなければならない。
- c. 旅行業者は、契約責任者と契約を締結する場合において、申込金の支払いを受けることなく契約の締結を承諾することがある。

問20. 手配旅行契約に関する次の記述のうち、正しいものをすべて選びなさい。

- a. 旅行業者は、旅行開始前において、運送・宿泊機関等の運賃・料金の改訂、為替相場の変動その他の事由により旅行代金の変動を生じた場合は、当該旅行代金を変更することがある。
- b. 旅行業者は、書面による特約をもって、申込金の支払いを受けることなく、契約の締結の承諾のみにより契約を成立させることがあるが、その場合、契約の成立時期は、当該書面によって明らかにしなければならない。
- c. 旅行者が所定の期日までに旅行代金を支払わないときは、旅行業者は契約を解除することができるが、この場合、旅行業者は取消手続料金のみ収受することができる。

第2問 航空2社（日本航空、全日本空輸）の国際運送約款に関する以下の問21.～問26.について、その内容が正しいものにはa.を、誤っているものにはb.を選び、解答用紙にマークしなさい。（日本航空の条文の表現に準じている。）（配点 2点×6）

問21. 旅客又は手荷物の運送には、航空券の発行日に有効な航空会社の約款及び航空会社の規則が適用される。

問22. 航空会社は、一旅客に対して二つ以上の予約がされており、かつ、搭乗日が同一で、搭乗区間が異なる場合、当該旅客の予約の全部又は一部を取り消すことができる。

問23. 同一の航空便で旅行する2人以上の旅客が同一地点まで同時に航空会社に手荷物の運送を委託する場合には、航空会社は、申出により個数について各人の無料手荷物許容量を合算して、当該同行旅客全員を一体としてその許容量とすることができる。

問24. 航空会社は、受託手荷物を、可能な限りその手荷物を委託した旅客が搭乗する航空機で旅客と同時に運送するが、当該航空会社が困難と判断した場合には、許容搭載量に余裕のある他の航空便で運送するか又は他の輸送機関で輸送することがある。

問25. 航空会社の時刻表その他に表示されている時刻は、予定であって保証されたものではなく、また運送契約の一部を構成するものではない。

問26. 運送が条約の適用を受ける場合で、手荷物の紛失があったときは、手荷物を受け取ることができたであろう日から21日以内に書面を発送することにより、当該手荷物の引渡を受ける権利を有する人が航空会社の事務所に対して、異議を述べなければ、いかなる損害賠償も認められない。

第3問 航空2社（日本航空、全日本空輸）の国内旅客運送約款に関する以下の問27.～問29.について、その内容が正しいものにはa.を、誤っているものにはb.を選び、解答用紙にマークしなさい。（日本航空の条文の表現に準じている。）（配点 2点×3）

問27. 手荷物および旅客が装着する物品の価額の合計が15万円を超える場合には、旅客はその価額を申告することができるが、この場合、旅客は、従価料金として、申告価額の全額について1万円毎に10円を航空会社に支払わなければならない。

問28. 旅客が病気で旅行不能となった場合、当該旅客の航空券は当初の航空券の有効期間満了日より30日を超えて有効期間を延長することができない。

問29. 航空会社は、旅客が不正の申告により適用運賃の特別取扱いを受けて搭乗したときは、不正搭乗として、その搭乗区間を判定できない場合を除き、当該旅客に適用される不正搭乗区間の運賃および料金と、搭乗時の当該区間に設定された最も高額な旅客運賃及び料金の2倍相当額を合わせて当該旅客から収受する。

第4問 モデル宿泊約款に関する以下の問30.について、その内容が正しければa.を、誤っていればb.を選び、解答用紙にマークしなさい。(配点 2点×1)

問30. 宿泊客に契約した客室を提供できないときは、宿泊客の了解を得て、できる限り同一の条件による他の宿泊施設をあっ旋するが、他の宿泊施設をあっ旋できないときは、違約金相当額の補償料を支払うが、客室が提供できないことについて、ホテル(旅館)の責めに帰すべき事由がないときは、ホテル(旅館)は補償料を支払わない。